

平成 14 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 5 月 9 日

上場会社名 アルプス電気株式会社
コード番号 6770

上場取引所 (所属部) 東・大・名 (市場第 1 部)
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alps.co.jp/zaimu/index.htm>)

問合せ先 責任者役職名 経理グループ グループマネージャー
氏 名 宮崎 信明

TEL (03) 3726 - 1211

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 9 日

米国会計基準採用の有無 有 無

1. 14 年 3 月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 決算短信 (連結) 上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	540,268	(5.7)	13,249	(46.0)	13,201	(55.6)
13 年 3 月期	573,063	(4.8)	24,553	(2.9)	29,730	(63.3)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	1,902	(89.5)	10 53	93 12	1.4	2.7	2.4
13 年 3 月期	18,110	(-)	100 21	93 12	14.2	6.1	5.2

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 11 百万円 13 年 3 月期 277 百万円
期中平均株式数 (連結) 14 年 3 月期 180,721,696 株 13 年 3 月期 180,722,643 株
会計処理の方法の変更 有 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	484,831	137,513	28.4	760 96
13 年 3 月期	479,032	131,900	27.5	729 84

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 3 月期 180,710,152 株 13 年 3 月期 180,726,488 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	58,346	34,893	2,060	76,607
13 年 3 月期	6,020	20,916	27,226	51,488

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 83 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 11 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	280,000	13,000	5,000
通期	565,000	27,000	11,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 60 円 87 銭

(注) 予想営業利益 (通期) 29,000 百万円

業績予想の前提となる予想為替レート (通期) 1 米ドル = 125 円 1 ユーロ = 110 円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社 96 社及び関連会社 17 社より構成され、電子部品、音響製品、物流・その他の3部門に係る事業を主として行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

電子部品事業

当社は各種電子部品を生産しており、東北アルプス(株)及び他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS AUTOMOTIVE, INC. が生産・販売を行う一方、ALPS ELECTRIC(USA), INC. とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

欧州においては、ドイツの ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH、アイルランドの ALPS ELECTRIC(IRELAND)LIMITED が生産・販売を行う一方、スウェーデンの ALPS NORDIC AB とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

アジアにおいては、ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. と ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ほか中国の5社が、当社よりパーツの供給を受けて生産した製品を販売しています。

アセアン地域にある ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD. は、生産・販売を行っており、シンガポールの ALPS ELECTRIC(S)PTE.LTD. が、当社及び ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD. より製品を仕入れ、販売を行っています。

音響製品事業

アルパイン(株)は各種音響製品を生産・販売しており、販売網として国内に6社の販売子会社を有しています。また、当社は同社に対して製品の供給を行っています。

北米においては ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC. が生産・販売を行い、ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. はアルパイン(株)と ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC. より製品を仕入れ、販売を行っています。

欧州においては、ドイツの ALPINE ELECTRONICS(EUROPE)GmbH ほか5社の販売子会社がアルパイン(株)より製品を仕入れ、販売を行っています。

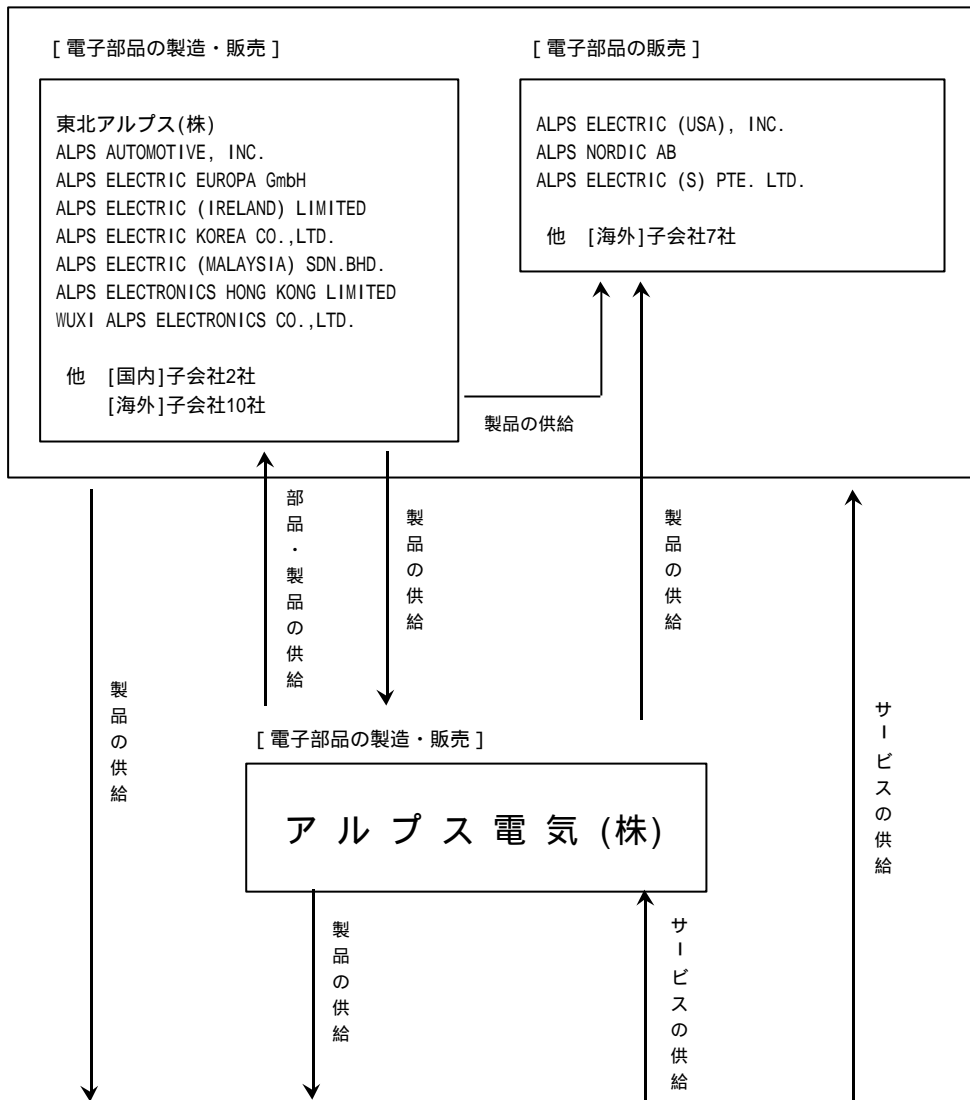
物流・その他事業

(株)アルプス物流は、運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売を行っています。

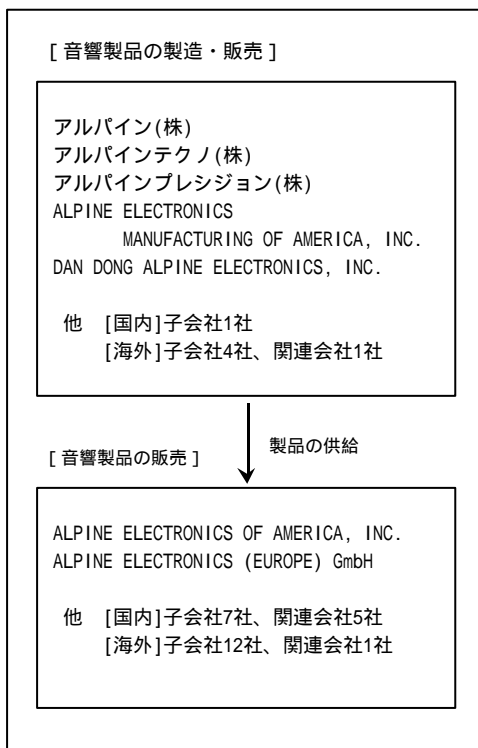
アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社、東北アルプス(株)及び外部に対して、システムの開発等を行っており、(株)アルプスビジネスクリエーションは、当社、東北アルプス(株)及び外部に対して各種オフィスサービス及び人材派遣を行っています。また、シンガポールの ALPS ASIA PTE.LTD. は、当社、東北アルプス(株)、ALPS ELECTRIC(S)PTE.LTD. 及び ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD. 等に対して、財務管理サービスの提供を行っています。

以上において述べた事項の概要図は次頁のとおりです。

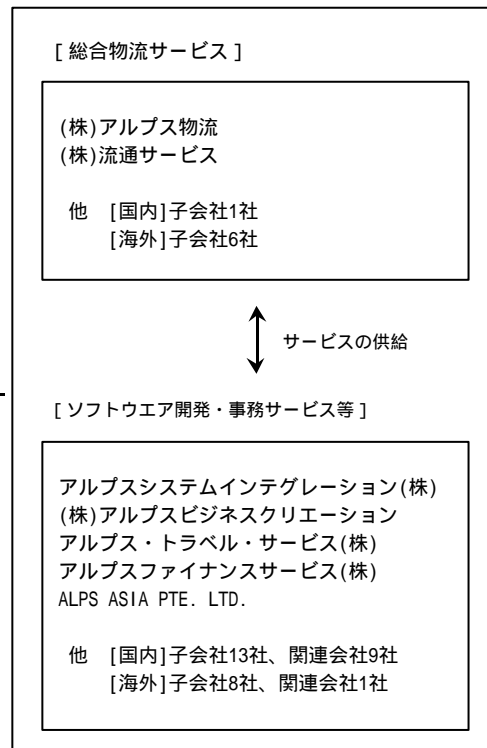
電子部品事業(子会社30社)



音響製品事業(子会社31社、関連会社7社)



物流・その他事業(子会社35社、関連会社10社)



2. 関係会社の状況

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社役員	当社従業員			
(連結子会社)										
東北アルプス(株)		東京都大田区	百万円 13,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	6	-	当社が運転資金を貸付	当社に製品を販売	当社が工場を賃貸
栗駒電子(株)		宮城県栗原郡	百万円 25	電子部品の製造・販売	100 (65)	1	1	アルプスファイナンスサービスが運転資金を貸付	当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸
錦電子(株)		福島県いわき市	百万円 10	電子部品の製造・販売	100 (82.50)	1	2	アルプスファイナンスサービスが運転資金を貸付	当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.		アメリカカリフォルニア	千US\$ 36,439	北米地区の統括会社	100	3	-	-	-	-
ALPS AUTOMOTIVE, INC.		アメリカミシガン	千US\$ 34,699	電子機器及び部品の製造・販売	100 (100)	1	-	-	当社が部品・製品を販売	-
ALPS ELECTRIC (USA), INC.		アメリカカリフォルニア	千US\$ 29,954	電子機器及び部品の製造・販売	100 (100)	1	1	-	当社が部品・製品を販売	-
ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S.A. DE C.V.		メキシコバハ・カリフォルニア	千US\$ 2,041	電子機器及び部品の製造	100 (100)	2	1	-	ALPS ELECTRIC (USA), INC. が製品の製造を委託	-
ALPS INVESTMENT RESEARCH, LLC		アメリカカリフォルニア	千US\$ 100	ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LPのジェネラルパートナー	100 (100)	1	1	-	-	-
ALPS MANAGEMENT ASSOCIATES, LLC		アメリカカリフォルニア	千US\$ 50	投資管理	100 (100)	1	1	-	-	-
ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LP		アメリカカリフォルニア	千US\$ 20,000	ベンチャーキャピタル投資ファンド	100 (1)	-	-	-	-	-
ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH		ドイツデュッセルドルフ	千EUR 5,500	電子機器及び部品の製造・販売	100	3	3	-	当社が部品・製品を販売	-
ALPS NORDIC AB		スウェーデンソルナ	千SEK 10,000	電子機器及び部品の販売	100 (100)	2	1	-	当社が製品を販売	-
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED		イギリスミルトンキーンズ	千STG 19,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	3	2	当社が借入債務の一部を保証	当社が部品・製品を販売	-
ALPS ELECTRIC (SCOTLAND) LIMITED		イギリスアープロース	千STG 200	電子機器及び部品の製造・販売	100 (100)	-	1	-	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITEDが製品の製造を委託	-
ALPS ELECTRIC TECHNOLOGY CENTER (UK) LIMITED		イギリスミルトンキーンズ	千STG 600	電子機器及び部品の開発・設計	100 (100)	-	3	-	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITEDが製品の開発・設計を委託	-
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED		アイルランドコーク	千EUR 4,295	電子機器及び部品の製造・販売	100	2	3	当社が借入債務の一部に保証債務及び経営指導書を差入	当社が部品・製品を販売	-
ALPS ELECTRIC CZECH, s. r. o.		チェコボスコビス	千CZK 81,489	電子機器及び部品の製造・販売	100	-	4	-	当社が部品・製品を販売	-
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.		韓国光州廣域市	百万WON 36,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	4	1	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-
ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.		シンガポール	千S\$ 1,000	電子機器及び部品の販売	100 (40)	1	3	-	当社、ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が製品を販売	-
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.		マレーシアネグリセンピラン	千M\$ 51,809	電子機器及び部品の製造・販売	100 (40)	2	3	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED		香港九龍	千HK\$ 60,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	1	3	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-
ALPS (CHINA) CO., LTD.		中国北京市	千RMB 258,870	中国地区の統括会社	100	2	2	-	-	-
ALPS SHANGHAI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.		中国上海市	千RMB 1,665	電子機器及び部品の販売	100 (100)	2	2	-	当社が製品を販売	-
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国遼寧省大連市	千RMB 77,025	電子機器及び部品の製造・販売	61.90 (61.90)	2	2	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	東北アルプス(株)が機械設備を賃貸
SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国上海市	千RMB 112,098	電子機器及び部品の製造・販売	55 (15)	2	2	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国浙江省寧波市	千RMB 18,974	電子機器及び部品の製造・販売	65 (65)	1	3	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-

名 称	(注)	住 所	資本金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 江蘇省無錫市	千RMB 208,879	電子機器及び部品の製造・販売	100 (88)	2	2	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-
TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 天津市	千RMB 41,596	電子機器及び部品の製造・販売	80 (80)	2	2	当社が借入債務の一部を保証予約	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.		台湾 台北市	千NT\$ 8,000	電子機器及び部品の販売	100	-	3	-	当社が製品を販売	-
ALPS DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LIMITADA		ブラジル サンパウロ	千R\$ 3,482	電子機器及び部品の販売	100	-	1	-	当社が製品を販売	-
ALPS DA AMAZONIA LTDA.		ブラジル マナウス	千R\$ 2,000	電子機器及び部品の販売	100 (100)	-	1	-	当社が製品を販売	-
アルパイン(株)		東京都品川区	百万円 19,928	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	46.74 (0.25)	6	-	-	当社が製品を販売	当社が事務所を賃貸
アルパインテクノ(株)		福島県いわき市	百万円 200	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)	-	-	アルパイン(株)が運転資金を貸付	アルパイン(株)が製品の製造を委託	アルパイン(株)が土地を賃貸
アルパイン マニュファクチャリング(株)		福島県いわき市	百万円 275	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品の製造を委託	アルパイン(株)が土地・建物を賃貸
アルパイン プレジジョン(株)		福島県いわき市	百万円 70	音響機器の製造・販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品の製造を委託	アルパイン(株)が土地を賃貸
アルパイン 情報システム(株)		福島県いわき市	百万円 125	コンピュータ等のシステム開発・設計及び販売	100 (100)	-	-	アルパイン(株)が運転資金を貸付	アルパイン(株)がシステム開発・設計及び情報処理を委託	-
アルパイン技研(株)		福島県いわき市	百万円 115	電気機器の開発設計及び販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品の設計を委託	アルパイン(株)が土地を賃貸
アルパイン ビジネスサービス(株)		福島県いわき市	百万円 50	労働者派遣業務及び厚生施設の維持管理の受託	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)等が庶務及び福利厚生に関するサービスを委託	アルパイン(株)が建物を賃貸
アルパイン北海道(株)		北海道札幌市	百万円 10	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1	-	-	アルパイン(株)が製品を販売	-
アルパイン東北(株)		宮城県仙台市	百万円 40	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1	-	-	アルパイン(株)が製品を販売	-
アルパイン関信(株)		群馬県高崎市	百万円 10	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1	-	-	アルパイン(株)が製品を販売	-
アルパイン近畿(株)		大阪府堺市	百万円 10	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1	-	-	アルパイン(株)が製品を販売	-
アルパイン中四国(株)		岡山県岡山市	百万円 50	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1	-	-	アルパイン(株)が製品を販売	-
アルパイン九州(株)		福岡県福岡市	百万円 50	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1	-	-	アルパイン(株)が製品を販売	-
アルパイン マーケティング(株)		東京都品川区	百万円 300	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-	-	アルパイン(株)が運転資金を貸付	アルパイン(株)が製品を販売	アルパイン(株)が建物を賃貸
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 53,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	2	-	-	アルパイン(株)、ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC. が製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC.		アメリカ インディアナ	千US\$ 21,000	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)	2	-	-	アルパイン(株)が部品・製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC.		カナダ オンタリオ	千CAN\$ 200	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-	-	-	ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH		ドイツ ラーティンゲン	千EUR 1,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1	-	-	アルパイン(株)が製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS GmbH		ドイツ ラーティンゲン	千EUR 4,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS FRANCE S.A.R.L.		フランス ロワシー	千EUR 4,650	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS OF U.K. LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千STG 4,500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	-

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社役員	当社従業員			
ALPINE ITALIA S.p.A.		イタリア トレットアーノ・スル・ナビリオ	千EUR 3,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-	-	-	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS DE ESPANA, S.A.		スペイン ビトリア	千EUR 500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-	-	-	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.		ハンガリー ビアトルバージ	千EUR 17,783	音響機器の製造・販売	100 (100)	1	-	-	アルパイン(株)が製品の製造を委託	-
ALPINE ELECTRONICS OF AUSTRALIA PTY.LTD.		オーストラリア メルボルン	千AS 1,800	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS ASIA PTE. LTD.		シンガポール	千S\$ 700	音響機器及び情報通信機器の仕入及び販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)に部品・製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS HONG KONG LIMITED		香港 九龍	千US\$ 400	音響機器及び情報通信機器の仕入及び販売	100 (100)	-	-	-	DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC. が製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO.,LTD.		中国 北京市	千RMB 317,078	音響機器の販売	100 (100)	2	-	-	DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC. が製品を販売	-
DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC.		中国 遼寧省丹東市	千RMB 59,865	音響機器の製造・販売	60 (60)	-	-	-	アルパイン(株)が、製品の製造を委託	アルパイン(株)が機械装置を賃貸
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO.,LTD.		中国 遼寧省大連市	千RMB 86,384	音響機器の製造・販売	70 (70)	-	-	-	アルパイン(株)、DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC. が製品の製造を委託	アルパイン(株)が機械装置を賃貸 ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO.,LTD.が土地建物を賃貸
(株)アルプス物流		神奈川県横浜市	百万円 1,494	物流業	53.01 (2.42)	3	-	-	当社、東北アルプス(株)、アルパイン(株)等に物流サービスを提供	当社が倉庫を賃貸
(株)流通サービス		埼玉県草加市	百万円 240	物流業	70.63 (70.63)	-	-	(株)アルプス物流が借入債務の一部を保証予約	-	-
(株)流通運輸		埼玉県草加市	百万円 18	物流業	100 (100)	-	-	-	-	-
ALPS LOGISTICS (S) PTE.LTD.		シンガポール	千S\$ 1,000	物流業	100 (100)	-	-	-	ALPS ELECTRIC(S) PTE.LTD.等に物流サービスを提供	-
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA)SDN.BHD.		マレーシア ネグレセンビラン	千M\$ 2,200	物流業	50 (50)	-	-	(株)アルプス物流がリース契約に対し保証予約	ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD.等に物流サービスを提供	-
ALPS TRANSPORTATION SYSTEMS HONG KONG LIMITED		香港 九龍	千HK\$ 7,000	物流業	100 (100)	-	-	-	当社、ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED等に物流サービスを提供	-
TIANJIN TEDA INTERNATIONAL WAREHOUSING CO.,LTD.		中国 天津市	千US\$ 3,000	物流業	40 (40)	1	-	(株)アルプス物流が借入債務の一部を保証予約	TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO.,LTD.等に物流サービスを提供	-
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO.,LTD.		中国 上海市	千US\$ 6,000	物流業	100 (100)	1	-	-	SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO.,LTD.等に物流サービスを提供	-
ALPS TRANSPORTATION SYSTEMS (GUANG DONG) CO.,LTD.		中国 広東省東莞市	千US\$ 1,200	物流業	40 (40)	1	-	-	当社、ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED等に物流サービスを提供	-
アルプス トラベルサービス(株)		東京都大田区	百万円 50	旅行業	100	1	1	当社が借入債務の一部を保証	当社、東北アルプス(株)等に旅行業務サービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)アルプスビジネスクリエーション		東京都大田区	百万円 90	各種オフィスビル管理・人材派遣等	100	2	1	-	当社、東北アルプス(株)等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)アルプスビジネスクリエーション宮城		宮城県古川市	百万円 40	各種オフィスビル管理・人材派遣等	100 (100)	1	1	-	当社、東北アルプス(株)等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)アルプスビジネスクリエーション福島		福島県相馬市	百万円 20	各種オフィスビル管理・人材派遣等	100 (100)	-	1	-	当社、東北アルプス(株)等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)アルプス経理センター		東京都大田区	百万円 315	経理業務の代行業	100	-	2	東北アルプス(株)等が運転資金を貸付	当社、東北アルプス(株)等に経理代行業務サービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)エー・エム・シー		神奈川県横浜市	百万円 27	コガレイング・サービス	72.73	-	1	-	-	当社が事務所を賃貸
アルプスシステムインテグレーション(株)		東京都大田区	百万円 200	システム機器販売・システム開発	93.77	-	1	-	当社、東北アルプス(株)等に情報システムの開発・保全サービスを提供	当社が事務所を賃貸
ネットスター(株)		東京都大田区	百万円 80	インターネット関連ソフトウェア企画開発販売	60 (60)	-	-	-	アルプシステムインテグレーション(株)に製品を販売	アルプシステムインテグレーション(株)が事務所を賃貸

名 称	(注)	住 所	資本金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の所有割合 (%)	関 係 内 容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社役員	当社従業員			
アルプス・クレジット(株)		東京都大田区	百万円 800	金融・リース事業	100	1	2	当社が運転資金を貸付	-	当社が事務所を賃貸
アルプスファイナンスサービス(株)		東京都大田区	百万円 20	金融・リース事業・保険代理業	100	-	1	当社が借入債務の一部に債務保証、保証予約及び経営指導書を差入	当社、東北アルプス(株)等にリース業務サービスを提供	当社が事務所を賃貸
A&P TRAVEL SERVICE, INC.		アメリカカリフォルニア	千US\$ 200	旅行業	100 (100)	-	-	-	ALPS ELECTRIC (USA) INC.等に旅行業務サービスを提供	-
ALPS ASIA PTE. LTD.		シンガポール	千S\$ 7,700	財務管理サービス	100	-	4	-	当社が為替予約に経営指導書を差入	-
ALPS INSURANCE PTE. LTD.		シンガポール	千S\$ 1,400	保険会社	100 (40)	-	3	-	当社、東北アルプス(株)等に保険業務サービスを提供	-
(持分法適用関連会社)										
SECRE ALPINE ELECTRONICS S.A.		フランスソワソン	千FFR 8,600	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	49 (49)	-	-	-	アルパイン(株)が製品の製造を委託	-
SHENYANG NEU-ALPINE SOFTWARE CO., LTD.		中国遼寧省瀋陽市	千RMB 281,451	各種ソフトウェアの開発	25.04 (25.04)	-	-	-	アルパイン(株)が同社製品のソフトウェアの開発を委託	-

- (注) 1. (注)欄の 印は特定子会社に該当しています。
2. 有価証券報告書を提出している会社は、アルパイン(株)及び(株)アルプス物流です。
3. ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
(1)売上高 76,636百万円 (2)経常利益 1,033百万円 (3)当期純利益 516百万円 (4)純資産額 10,628百万円 (5)総資産額 26,307百万円
4. 主要な債務超過会社は(株)アルプス経理センターとアルプス・クレジット(株)の2社です。なお、平成14年3月末時点の債務超過額は次のとおりです。(株)アルプス経理センター 6,521百万円 アルプス・クレジット(株) 15,636百万円
5. 持分が50%以下で実質的に支配している会社は(注)欄の 印の3社です。
6. 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内数字は、間接所有割合(内数)です。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を基本理念とし、電子部品事業を中核に据え、その事業領域として「美しい電子部品を究めます」と定めております。人とメディアの快適なコミュニケーションの実現に貢献する「美しい電子部品」を提供していくため、2002年4月からは経営構造改革の実施に伴い新事業区分としてコンポーネント事業(旧 機構部品)、車載電装事業(旧 車載電装部品)、通信デバイス事業(旧 通信・放送関連機器)、ペリフェラル事業(旧 情報機器)および磁気デバイス事業(旧 磁気応用部品)の5つを事業の柱として定め、展開してまいります。

また、セットとしての音響製品の分野では車載用音響機器および車載用情報通信機器事業を積極的に推進すると共に、物流革新ニーズの高まりに伴って注目を集める物流分野においても総合物流事業をさらに強化することにより、グループ連携およびグローバル展開強化の経営を推し進め、グループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 中長期的な経営戦略

当電子業界は、世界経済減速の影響からIT関連需要が低迷し、非常に厳しい状況となりました。しかし、中長期的にはデジタル化、ネットワーク化が進展することによりはなくなり、各種デジタル機器はその形態や機能を変えながら、家庭やオフィスや車へと広く普及していくと同時に、社会インフラとしての需要も拡大して行くことが想定されます。

このような事業環境のなか、当社は以下の施策により、市場での確固たる地位を築いてまいります。

(1) デジタルネットワーク関連製品への経営資源の集中

各種機器のデジタル化、ネットワーク化、さらにそれらに関連するインフラ整備に対応して、デジタルネットワーク関連製品ビジネスへ経営資源を集中してまいります。

(2) グループ内外との連携強化

グループ会社間、製品部門間の連携をさらに深めることはもとより、外部とのアライアンスを積極的に模索し、新製品の早期開発や新たなビジネスの獲得を目指します。

(3) 経営のグローバル化推進と各拠点の充実

収益力と投資効率を高めるため、経営指標としてグローバルでのフリーキャッシュフローおよびROA(総資産利益率)の向上を目指した経営を進めてまいります。

また、既に整備された各地の製造、販売拠点について、各拠点間のネットワークをより機能させるべく、役割機能の見直しと再編を図ってまいります。

(4) グローバルな人材育成

グローバル経営を強化するため、国境を越えたグループ間の人材交流を進め、グローバルな人材の育成を図ります。

(5) 地球環境との調和

地球環境や地域の環境へ配慮した環境調和型の経営を推進します。具体的には、ゼロ・エミッション活動、鉛フリー活動、グリーン調達活動などを積極的に進めてまいります。なお、その取り組み状況などについても社外への情報開示を充実してまいります。

3. 対処すべき課題

電子産業が大きな構造変動を迎えているとの認識のもと、当面の利益を確保するとともに、中長期的にエクセレントカンパニーとしての利益を継続して確保できる体質作りを目指して、昨年12月末に「経営構造改革」を策定し、4月から新体制・新組織による事業運営をスタートしました。

新体制では7事業部を事業分野に合わせた5つの事業部に集約し、市場の変化に対してスピーディーな対応を図ってまいります。また、営業体制としては事業部営業部を新設し、

事業部および従来の顧客営業部と連携することにより、お客様のニーズにより一層素早く応えてまいります。さらに、良質のビジネスを継続して創出すべく、事業開発本部を新設し、マーケティングと技術が一体となって開発志向型企業の追究を目指してまいります。

4．利益配分に関する基本方針

当社は、配当性向 30%を目処に、安定配当の継続に努めることを基本方針としております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資および設備投資などに充当してまいります。

5．投資単位に対する考え方

当社は株式市場での流動性と個人株主を含めたより広い範囲での投資家の参加が重要と考えております。株式の投資単位につきましては、その引下げが個人投資家層の拡大には有用とは理解いたしますが、多額のコストがかかります。現在、当社の株式の流動性は確保されていることから、投資単位の引下げにつきましては株価水準、株式の需給環境および市場の要請等を勘案し、慎重に対処してまいります。

4. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

当期における世界経済は、米国経済の減速に端を発した景気悪化が世界各国へと波及する状況の下、昨年9月の米国同時多発テロは経済活動を停滞させ、景気の先行きは一層不透明な状況となりました。その後米国の個人消費は心配されたほどの落ち込みはなかったものの、景気全般は回復感のないままに推移しました。わが国経済におきましても、依然として個人消費は低迷を続け、また、企業の設備投資が減少するなど景気の回復は見られませんでした。

当電子業界におきましては、一昨年まで好調に推移したパソコン、携帯電話などの出荷が大幅に減少し、2001年の我が国電子工業生産は前年比16%減と過去最大の落ち込み幅を記録することとなりました。

このような事業環境のなか、当社の業績は次のとおりとなりました。

(1) 当期の業績全般に関する各セグメントの状況

電子部品事業

[コンポーネント]

<機構部品>

パソコン用コネクタやゲーム機向け可変抵抗器などは堅調に推移しましたが、一定の市場規模を維持していたVTRが急速にDVDプレーヤーへ移行したこともあって、AV関連市場向けの売上は減少し、また、中国への生産展開による価格競争の激化から売価下落の影響を受け、スイッチの売上は減少しました。

この結果、機構部品の売上高は799億円（前期比12.7%減）となりました。

<磁気応用部品>

GMR（巨大磁気抵抗）ヘッドは、上期は市場の低迷と20～30ギガバイト/ディスク製品の立ち上げ遅れにより苦戦しましたが、下期に入って40ギガバイト/ディスク製品がお客様から好評価をいただいたことから売上は急速に回復いたしました。しかしながら、上期の落ち込みをカバーすることはできず、前期比では大幅な減少となりました。

民生用磁気ヘッドもVTRの減少などから需要が大きく落ち込みました。

この結果、磁気応用部品の売上高は462億円（前期比15.5%減）となりました。

以上の機構部品・磁気応用部品を合わせたコンポーネントの売上高は1,262億円（前期比13.8%減）となりました。

[通信・放送機器用部品]

通信分野では、携帯電話市場での在庫調整が長引き、VCO（電圧制御発信器）の売上は大幅減となりました。また、光通信市場では各社とも新規投資を絞っており、光通信用非球面ガラスレンズは、期を通して低調な推移で終了しました。そういう中であってBluetoothスモジュールは、売上規模は小さいながらも急速に売上を伸ばしました。

放送分野においては、衛星放送製品の需要減退からデジタル放送関連製品が大きく落ち込み、アナログチューナもVTRの減少や売価ダウンの影響から大幅に減少しました。

この結果、当部門の売上高は651億円（前期比33.3%減）と大きく減少しました。

[情報機器用部品]

情報機器関連市場は、パソコンが個人消費の需要一巡と米国同時多発テロの影響を受け、デスクトップパソコンの販売台数が初めて前年を下回るという状況となりました。

このような環境下、キーボードは海外顧客向けが在庫調整から減少となったことが大きく影響し、大幅な減少となりました。また、プリンタはデジタルカメラ用小形フォトプリンタを市場投入し拡販したものの、期待した規模の拡大はできず、プリンタ全体の生産規模はさらに縮小し、経営構造改革の中で本事業を他事業部に移管し、プリンタの生産拠点であった盛岡工場の閉鎖を決定するにいたりました。

LCD（液晶表示素子）は、前下期よりSTN方式反射形カラーLCDを本格投入拡

販しましたが、当期に入って携帯電話市場の低迷とカラーLCDのTF T方式への流れからカラーLCDは大きく減少することとなりました。また、アミューズメント用機器は、売価ダウンはあったもののゲーム機向けコントローラの販売台数が好調に推移したことから前期並の売上を確保することができました。

この結果、当部門の売上高は639億円（前期比13.2%減）となりました。

[車載電装用部品]

2001年の自動車販売は、米国・欧州・日本市場ともに前年を下回る結果となりましたが、米国では昨年10月から緊急販売促進策としての「ゼロ金利優遇策」が実施されたことから自動車の販売台数の減少は最小限に食い止められました。

このような市場動向のなか、車載電装用部品は国内外での新規顧客の開拓や搭載車種の増加に加え、米国での緊急販売促進策により米国向けの落込みが少なかったこともあって、前年に引き続き売上を順調に伸ばすことができました。特に、カーエアコン用コントロールパネルは大衆車向けの販売が拡大したほか、パワーウィンドウおよびドアミラーの操作を一括制御することができるドアモジュールの需要拡大なども売上増に貢献しました。

この結果、当部門の売上高は620億円（前期比24.5%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は3,173億円（前期比13.7%減）、営業利益は20億円（同87.3%減）と大幅な悪化となりました。

当社はこういう厳しい状況のなか、昨年12月に「経営構造改革」を策定し、従前からの海外生産拠点の見直しに加え、国内の体制についてもコスト構造を抜本的に見直すと共に、「進化とスピード」をキーワードに強い事業を創出する体制を整えました。コスト改善施策としましては、システム機器事業部の盛岡工場を本年5月に閉鎖することを決定したほか、人事施策として早期退職優遇制度の特別適用、勤務地域限定社員制度の導入、賃金カットおよび一部昇給停止の各施策を決定、実施いたしました。

音響製品事業

音響機器の部門では、欧・米市場においてCDプレーヤー、CDチェンジャーなどの販売が自動車メーカー向け純正品・市販とも堅調に推移しました。

情報・通信機器の分野では、欧州自動車メーカー向けのオーディオ・ビジュアル複合商品や、国内メーカー向けのオーディオとナビゲーションの複合商品は売上増となったものの、国内市販市場で普及価格帯商品の登場から価格競争が激化し、売上減となりました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は1,948億円（前期比8.5%増）、営業利益は70億円（同58.0%増）となりました。

物流・その他 事業

IT関連需要の減退により電子部品関連の取扱貨物量は減少しましたが、消費物流分野では顧客ニーズを取り込み大幅な受託量の増加となったことから、物流事業全体での売上高は増加しました。

その結果、物流事業およびその他の事業を含めた当事業の売上高は280億円（前期比8.8%増）、営業利益は33億円（同7.7%減）となりました。

以上の結果、当期における連結ベースの売上高は電子部品事業の大幅な減少から5,402億円（前期比5.7%減）となりました。損益につきましても電子部品事業の不振が影響し、営業利益は132億円（同46.0%減）、経常利益は132億円（同55.6%減）となりました。また、プリンストン債の補償金65億円の入金を特別利益に計上しましたが、国内を中心とした電子部品事業の経営構造改革に伴う事業構造改善費用94億円を特別損失として計上したことから、当期純利益は19億円（同89.5%減）と大幅減となりました。

(2) 当期の利益配分に関する事項

当期の配当につきましては、電子部品事業の収益悪化から中間配当は見送らせていただきましたが、今年に入って受注は回復してきており、また、来期には経営構造改革の効果も加わり確実な業績回復が見込めることから、期末配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます予定です。

(3) 次期の業績全般および各セグメントの見通し

米国経済を中心に景気の回復が期待されますが、明らかな回復傾向が見えるまでにはいましばらくの時間が必要と思われます。

当電子業界におきましては、一部に明るさは見られるものの、設備投資は力強さに欠け、企業を取り巻く環境はまだ不透明さが拭えない状況にあります。

当社としましては、経営構造改革で再編した5事業をベースに、事業部と一体になってビジネス拡大を目指す営業部門と新たに設置した事業開発本部により電子部品事業の新たな成長を図ってまいります。また、自動車関連ビジネス拡大を目指した音響製品事業との連携、グローバルでのLT短縮と在庫削減を目指した物流事業との連携など、グループ連携をより一層深めることによるシナジー効果によりグループとしてのビジネス拡大と収益力向上を追究してまいります。

電子部品事業

2002年に入りGMRヘッドが堅調に売上を伸ばしてきていることに加え、車載電装事業も着実に売上規模を拡大しております。これらのビジネスチャンスを実際に捉え、確実な業績改善を進めてまいります。当事業の売上高は3,350億円を予想しております。

音響製品事業

北米自動車販売における諸施策の反動や熾烈なコストダウン要請など厳しい事業環境が続くものと予想されますが、価格競争力の強化を目指し、海外生産拠点の拡充や部材の現地調達を推進します。また、引き続きグローバルな収益・コストの構造改革に取り組めます。当事業の売上高は2,000億円を予想しております。

物流・その他事業

物流事業につきましては、顧客のSCMニーズに適した物流商品の開発に注力するとともに、グローバル化への対応として中国を中心に拠点・ネットワークの拡充を図ってまいります。当事業の売上高は300億円を予想しております。

次期の業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

また、当社の次期利益配当金につきましては、次期の業績および資金需要などを勘案し、1株当たり年間配当を12円（うち中間配当6円）とさせていただきます予定です。

＜連結業績見通し＞	売上高	5,650億円（前期比 + 5%）
	営業利益	290億円（前期比 2.2倍）
	経常利益	270億円（前期比 2.0倍）
	当期純利益	110億円（前期比 5.8倍）

＜単独業績見通し＞	売上高	2,950億円（前期比 + 6%）
	営業利益	130億円（前期比 - ）
	経常利益	140億円（前期比 - ）
	当期純利益	65億円（前期比 - ）

* 主要な為替レート的前提：1米ドル = 125円、1ユーロ = 110円

2. 財政状態

(1) キャッシュフローの状況

当期においては、営業活動によるキャッシュフローは売上債権の減少やたな卸資産の減少などから 583 億円、投資活動によるキャッシュフローは 348 億円となりました。このためフリーキャッシュフローは 234 億円となりました。財務活動によるキャッシュフローでは当期に転換社債 419 億円を償還、その償還資金および経営構造改革に関する費用の支払に備え 100 億円の社債発行および約 200 億円の借入を実行したほか、音響製品事業においてソフトウェア投資などのために転換社債 120 億円を発行しました。その結果、財務活動によるキャッシュフローは 20 億円となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ 251 億円増加（現金及び現金同等物に係る換算差額 28 億円を含む）し、766 億円となりました。

次期におきましても、キャッシュフローを重視した経営を進め、有利子負債の削減を着実に進めて行く所存です。

(注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおりますことをご承知おきください。

5 - (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期	14年3月期 (14年3月31日現在)		13年3月期 (13年3月31日現在)		対前期増減
(資産の部)			%		%	
流動資産		(293,636)	60.6	(289,282)	60.4	(4,354)
1 現金及び預金		77,252		34,664		42,588
2 受取手形及び売掛金	3,7	97,035		104,347		7,312
3 有価証券		151		17,584		17,433
4 たな卸資産		79,817		93,114		13,297
5 繰延税金資産		9,932		9,833		99
6 その他		30,724		30,672		52
貸倒引当金		1,277		933		344
固定資産		(191,181)	39.4	(189,733)	39.6	(1,448)
(1) 有形固定資産	1	(138,383)	28.5	(142,986)	29.8	(4,603)
1 建物及び構築物	2	46,432		46,609		177
2 機械装置及び運搬具		40,590		42,251		1,661
3 工具器具備品及び金型		18,116		19,433		1,317
4 土地	2,8	30,202		31,282		1,080
5 建設仮勘定		3,041		3,409		368
(2) 無形固定資産		(9,149)	1.9	(6,315)	1.3	(2,834)
(3) 投資その他の資産		(43,647)	9.0	(40,432)	8.5	(3,215)
1 投資有価証券		21,701		20,954		747
2 繰延税金資産		15,286		12,315		2,971
3 再評価に係る繰延税金資産	8	582		-		582
4 その他		7,769		9,134		1,365
貸倒引当金		1,692		1,972		280
繰延資産		(13)	0.0	(15)	0.0	(2)
資産の部合計		484,831	100.0	479,032	100.0	5,799

(単位：百万円)

科目	期	14年3月期 (14年3月31日現在)		13年3月期 (13年3月31日現在)		対前期増減
			%		%	
(負債の部)						
流動負債		(190,878)	39.4	(230,287)	48.1	(39,409)
1 支払手形及び買掛金	7	69,090		82,075		12,985
2 短期借入金	2	63,989		53,515		10,474
3 一年以内償還転換社債		-		41,938		41,938
4 未払法人税等		4,475		5,431		956
5 繰延税金負債		300		269		31
6 賞与引当金		7,317		8,611		1,294
7 製品保証引当金		2,545		1,784		761
8 債務保証損失引当金		-		2,333		2,333
9 その他		43,159		34,328		8,831
固定負債		(107,325)	22.1	(72,136)	15.0	(35,189)
1 社債		30,000		20,000		10,000
2 転換社債		12,000		-		12,000
3 長期借入金	2	45,850		34,788		11,062
4 繰延税金負債		2,744		2,520		224
5 退職給付引当金		13,069		11,273		1,796
6 役員退職慰労引当金		2,712		2,302		410
7 連結調整勘定		631		943		312
8 その他		316		307		9
負債の部合計		298,203	61.5	302,423	63.1	4,220
(少数株主持分)						
少数株主持分	8	49,114	10.1	44,707	9.4	(4,407)
(資本の部)						
資本金		(22,913)	4.7	(22,913)	4.8	(-)
資本準備金		(44,876)	9.3	(44,876)	9.3	(-)
再評価差額金	8	(378)	0.1	(-)	-	(378)
連結剰余金		(72,570)	15.0	(70,713)	14.8	(1,857)
その他有価証券評価差額金		(3,005)	0.6	(2,663)	0.5	(342)
為替換算調整勘定		(5,456)	1.1	(9,263)	1.9	(3,807)
自己株式		(16)	0.0	(0)	0.0	(16)
資本の部合計		137,513	28.4	131,900	27.5	5,613
負債、少数株主持分及び資本合計		484,831	100.0	479,032	100.0	5,799

5 - (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期	14年3月期 (13年4月1日～14年3月31日)		13年3月期 (12年4月1日～13年3月31日)		対前期増減
			%		%	
売上高		540,268	100.0	573,063	100.0	32,795
売上原価	1,2	451,210	83.5	476,910	83.2	25,700
売上総利益		89,057	16.5	96,153	16.8	7,096
販売費及び一般管理費	2	75,808	14.0	71,599	12.5	4,209
営業利益		13,249	2.5	24,553	4.3	11,304
営業外収益						
1 受取利息		820		1,200		380
2 受取配当金		372		516		144
3 為替差益		1,970		7,493		5,523
4 連結調整勘定償却額		285		230		55
5 持分法による投資利益		11		277		266
6 雑収入		3,488		3,625		137
計		6,948	1.2	13,344	2.3	6,396
営業外費用						
1 支払利息		3,090		3,851		761
2 貸倒引当金繰入額		230		990		760
3 雑支出		3,675		3,325		350
計		6,996	1.3	8,166	1.4	1,170
経常利益		13,201	2.4	29,730	5.2	16,529
特別利益						
1 前期損益修正益		352		812		460
2 固定資産売却益		204		79		125
3 投資有価証券売却益		222		1,388		1,166
4 投資有価証券償還益		76		-		76
5 訴訟和解金		6,504		-		6,504
6 貸倒引当金戻入額		378		458		80
7 債務保証損失引当金戻入額	3	481		3,102		2,621
8 その他		30		20		10
計		8,252	1.5	5,861	1.1	2,391
特別損失						
1 前期損益修正損		182		-		182
2 たな卸資産評価損		358		-		358
3 固定資産売却除却損		1,741		1,390		351
4 投資有価証券売却損		-		50		50
5 投資有価証券評価損		466		160		306
6 特定金銭信託解約損		-		449		449
7 退職給付引当金繰入額		-		5,040		5,040
8 役員退職慰労引当金繰入額		-		1,056		1,056
9 役員退職慰労金		-		31		31
10 過年度特許権使用料		358		-		358
11 製品臨時補修損		-		445		445
12 転籍一時金		-		201		201
13 事業構造改善費用	4	9,433		972		8,461
14 賃借契約解約損		45		-		45
15 その他		174		860		686
計		12,759	2.3	10,661	1.9	2,098
税金等調整前当期純利益		8,694	1.6	24,931	4.4	16,237
法人税、住民税及び事業税		6,866		8,597		1,731
過年度法人税等戻入額		494		-		494
法人税等追徴税額		218		995		777
法人税等調整額		3,175		5,381		2,206
計		3,414	0.6	4,210	0.7	796
少数株主利益		3,377	0.6	2,609	0.5	768
当期純利益		1,902	0.4	18,110	3.2	16,208

5 - (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 科目	14年3月期 (13年4月1日～14年3月31日)	13年3月期 (12年4月1日～13年3月31日)
連結剰余金期首残高	(70,713)	(54,702)
連結剰余金増加高	(1,161)	(851)
連結子会社増加による 剰余金増加高	1,161	851
連結剰余金減少高	(1,206)	(2,951)
1 連結子会社増加による 剰余金減少高	10	-
2 配 当 金	1,084	2,891
3 取締役賞与	111	52
4 従業員奨励福利基金等	1	6
5 少数株主持分への振替による 剰余金減少高	-	0
当期純利益	(1,902)	(18,110)
連結剰余金期末残高	72,570	70,713

5 - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 科目	1 4 年 3 月 期 (13年4月1日～14年3月31日)	1 3 年 3 月 期 (12年4月1日～13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,694	24,931
減価償却費	32,489	31,694
連結調整勘定償却額	285	230
貸倒引当金の減少額	28	453
退職給与引当金の減少額	-	5,843
退職給付引当金の増加額	1,771	11,273
役員退職慰労引当金の増加額	410	1,363
債務保証損失引当金戻入額	481	3,102
受取利息及び受取配当金	1,192	1,717
支払利息	3,090	3,851
持分法による投資利益	11	277
固定資産売却益	204	79
固定資産売却除却損	1,741	1,390
投資有価証券の売却益・償還益	299	1,388
投資有価証券の評価損	466	160
特定金銭信託解約損・評価損	-	449
事業構造改善費用	8,697	-
売上債権の減少額(増加額)	12,499	145
たな卸資産の減少額(増加額)	14,880	14,829
仕入債務の減少額	14,236	20,150
その他	612	886
小計	67,388	27,783
利息及び配当金の受取額	1,755	2,349
利息の支払額	3,100	4,190
製品臨時補修金の支払額	-	229
転籍一時金の支払額	-	284
法人税等の支払額	7,697	19,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,346	6,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	355
有形固定資産の取得による支出	31,257	30,794
有形固定資産の売却による収入	555	661
無形固定資産の取得による支出	3,092	2,112
投資有価証券の取得による支出	777	733
投資有価証券の売却による収入	285	8,603
特定金銭信託解約による収入	395	2,283
その他	1,002	820
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,893	20,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金金の純減少額	1,617	8,392
長期借入れによる収入	35,363	2,293
長期借入金金の返済による支出	13,402	17,776
社債の発行による収入	22,000	-
社債の償還による支出	41,938	41
配当金の支払額	1,084	2,891
少数株主への配当金の支払額	723	564
その他	658	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,060	27,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,851	1,215
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	24,244	40,907
現金及び現金同等物の期首残高	51,488	91,051
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	875	1,343
現金及び現金同等物の期末残高	76,607	51,488

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」

<p>1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数</p> <p>(2) 非連結子会社数</p> <p>(3) 関連会社数</p> <p>(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 連結範囲</p>	<p>83社 国内30社(前期28社) 海外53社(前期44社) 主要会社名：東北アルプス(株)、アルパイン(株)、(株)アルプス物流 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ALPS (CHINA) CO., LTD.</p> <p>13社 国内4社(前期4社) 海外9社(前期15社)</p> <p>17社 [うち持分法適用会社2社] 国内14社[うち持分法適用会社0社](前期16社[うち持分法適用会社0社]) 海外3社[うち持分法適用会社2社](前期3社[うち持分法適用会社2社]) 主要会社名：SHENYANG NEU-ALPINE SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>(新規) 11社 重要性が増したことによる増加 ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD. ALPS DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LIMITADA ALPS DA AMAZONIA LTDA. A&P TRAVEL SERVICE, INC. ALPS INSURANCE PTE. LTD.</p> <p>新規子会社等設立による増加 ネットスター(株) ALPS MANAGEMENT ASSOCIATES, LLC ALPS SHANGHAI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. アルパインマーケティング(株) ALPINE ELECTRONICS HONG KONG LIMITED</p>
<p>2. 連結子会社の決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社83社の内、21社の決算日は12月31日、1社の決算日は1月31日です。なお、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>国内連結子会社の会計処理基準は概ね当社(個別財務諸表の概要の「重要な会計方針」参照)と同一です。また、在外連結子会社の会計処理基準は、各国の会計処理基準に準じています。</p>
<p>4. 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、持分法適用会社の換算差額は投資有価証券に含めています。</p>

<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) 為替変動による損失の可能性がある外貨による予定取引及び市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的で、デリバティブ取引を使用しています。 為替予約取引は、主に営業取引に伴う外貨建債権の為替変動リスクをヘッジする目的で実施されており、取引額は売上予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入しています。</p> <p>為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。 なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>
<p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p>
<p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は5年間で均等償却しています。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結会計期間において確定した利益処分または損失処理を基礎として連結決算を行っています。</p>
<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>

「注記事項」

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	273,695 百万円
2. 担保提供資産	
有価証券担保	連結子会社株式 1,521 百万円
固定資産担保	建物及び構築物 2,834 百万円 土地 4,115 百万円
上記に対する債務	短期借入金 2,650 百万円(一年以内返済の長期借入金2,550百万円含む) 長期借入金 2,869 百万円
	注) 連結子会社株式はアルパイン(株)の株式3,200千株(発行済株式の5.3%)であり、この担保に対応する債務は短期借入金(一年以内返済の長期借入金)1,933百万円です。 なお、金額は当社の貸借対照表計上額で表示しています。
3. 当社の売掛債権流動化に伴う遡及義務	10,114 百万円
4. 債務保証	759 百万円
5. 経営指導念書	136 百万円
6. 手形割引高および裏書譲渡高	手形割引高 25 百万円
7. 期末日満期手形の会計処理	手形交換日をもって決済処理を行っています。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形 584 百万円 支払手形 59 百万円
8. 事業用土地の再評価	国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を少数株主持分および資本の部の「再評価差額金」に計上しています。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 4,606 百万円 ・当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 3,211 "

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に算入されているたな卸資産低価法評価減額	1,076 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	26,373 百万円
3. 債務保証損失引当金戻入額	481 百万円 過年度にて当社の特定目的会社(DPTA LTD)におけるテ`リ`ア`ティブ`取引に付されている保証類似行為の契約に基づき、将来当社が負担する可能性のある損失に備え、損失見込額を特別損失に計上していましたが、債務保証が実行され当社の負担する損失額が確定したため、損失見込額との差額を戻入れたものです。
4. 事業構造改善費用	事業構造改善のための生産拠点の再編及び人事施策等の実施に伴って生じた費用です。 早期退職優遇制度の特別適用による特別加算金等 6,097 百万円 連結子会社における特別退職金 518 百万円 たな卸資産及び固定資産の除却損並びに評価損 738 百万円 固定資産臨時償却 1,421 百万円 その他の費用 656 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	77,252 百万円
	有価証券勘定	151 "
	計	77,403 "
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	795 "
	現金及び現金同等物	76,607 "

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

14年3月期(13年4月1日～14年3月31日)						
	電子部品事業	音響製品事業	物流・その他事業	計	消去	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	317,341	194,844	28,081	540,268	-	540,268
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	5,837	1,247	21,612	28,697	28,697	-
計	323,179	196,091	49,694	568,965	28,697	540,268
営業費用	321,143	189,070	46,312	556,526	29,508	527,018
営業利益	2,035	7,021	3,381	12,438	810	13,249
資産、減価償却費及び資本的支出						
(1) 資産	313,657	147,411	53,068	514,138	29,307	484,831
(2) 減価償却費	25,132	5,551	1,877	32,561	72	32,489
(3) 資本的支出	22,058	6,808	2,965	31,832	0	31,832

(単位：百万円)

13年3月期(12年4月1日～13年3月31日)						
	電子部品事業	音響製品事業	物流・その他事業	計	消去	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	367,594	179,662	25,806	573,063	-	573,063
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	7,187	1,952	23,726	32,866	32,866	-
計	374,782	181,615	49,532	605,929	32,866	573,063
営業費用	358,732	177,169	45,867	581,770	33,260	548,510
営業利益	16,049	4,445	3,664	24,159	393	24,553
資産、減価償却費及び資本的支出						
(1) 資産	353,698	127,772	50,528	531,998	52,965	479,032
(2) 減価償却費	24,442	5,384	1,938	31,766	72	31,694
(3) 資本的支出	23,886	6,307	1,582	31,775	372	31,403

- (注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。
2. 各事業区分に属する主要製品名
- (1) 電子部品…………… スイッチ、可変抵抗器、GMRヘッド、チューナ、VCO(電圧制御発振器)、光通信用インテグレートド・アンプ、オーディオ用機器、液晶表示素子、車載用ドア/シートモジュール等
- (2) 音響製品…………… カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他…………… 物流サービス等
3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

(セグメント情報)

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

14年3月期(13年4月1日~14年3月31日)								
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	195,587	133,445	121,169	87,847	2,218	540,268	-	540,268
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	223,154	821	19,200	82,012	6	325,195	325,195	-
計	418,741	134,267	140,369	169,860	2,224	865,463	325,195	540,268
営業費用	406,534	132,589	139,847	164,308	2,145	845,425	318,407	527,018
営業利益	12,206	1,677	522	5,551	79	20,037	6,788	13,249
資産	379,818	51,733	53,599	89,019	1,385	575,554	90,723	484,831

(単位:百万円)

13年3月期(12年4月1日~13年3月31日)								
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	258,742	131,888	107,133	74,405	893	573,063	-	573,063
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	224,031	1,678	10,030	78,529	0	314,270	314,270	-
計	482,773	133,566	117,164	152,935	893	887,334	314,270	573,063
営業費用	455,961	133,403	116,660	149,204	931	856,161	307,651	548,510
営業利益	26,812	163	503	3,730	37	31,172	6,619	24,553
資産	408,168	51,768	51,269	75,122	361	586,691	107,659	479,032

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米…………… アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)欧州…………… ドイツ、イギリス

(3)アジア…………… 韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4)その他…………… オーストラリア、ブラジル

2. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

3. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

(セグメント情報)

3. 海外売上高

(単位：百万円)

14年3月期(13年4月1日～14年3月31日)					
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	131,758	121,766	123,028	5,697	382,251
連結売上高					540,268
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24	23	23	1	71

(単位：百万円)

13年3月期(12年4月1日～13年3月31日)					
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	129,879	112,568	124,435	6,998	373,882
連結売上高					573,063
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	23	20	22	1	65

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)欧州……………ドイツ、イギリス

(3)アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4)その他……………オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(リース取引関係)

14年3月期(13年4月1日~14年3月31日)	13年3月期(12年4月1日~13年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>《借主側》</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,900</td> <td>2,185</td> <td>1,714</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1,667</td> <td>1,131</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>570</td> <td>397</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,139</td> <td>3,714</td> <td>2,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,417 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,424 "</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3)当期の支払リース料等</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,343 "</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>《貸主側》</p> <p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,123</td> <td>2,268</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1,591</td> <td>1,314</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,715</td> <td>3,582</td> <td>1,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>711 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,101 "</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>(3)当期の受取リース料等</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(1)受取リース料</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費</td> <td>439 "</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>《借主側》</p> <p>(1)未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td>539百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>652 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,192 "</td> </tr> </table>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,900	2,185	1,714	工具器具備品及び金型	1,667	1,131	536	無形固定資産	570	397	172	合計	6,139	3,714	2,424	1年内	1,006百万円	1年超	1,417 "	合計	2,424 "	支払リース料	1,343百万円	減価償却費相当額	1,343 "		取得価格	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	3,123	2,268	855	工具器具備品及び金型	1,591	1,314	277	合計	4,715	3,582	1,132	1年内	389百万円	1年超	711 "	合計	1,101 "	(1)受取リース料	601百万円	(2)減価償却費	439 "	1年内	539百万円	1年超	652 "	合計	1,192 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>《借主側》</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,165</td> <td>2,521</td> <td>2,644</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>3,179</td> <td>2,189</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>811</td> <td>521</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,156</td> <td>5,232</td> <td>3,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,549百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,374 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,924 "</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3)当期の支払リース料等</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,972百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,972 "</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>《貸主側》</p> <p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価格</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,544</td> <td>2,469</td> <td>1,074</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1,636</td> <td>1,268</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,180</td> <td>3,738</td> <td>1,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td>539百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>948 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,488 "</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>(3)当期の受取リース料等</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(1)受取リース料</td> <td>848百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費</td> <td>620 "</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>《借主側》</p> <p>(1)未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>382 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>777 "</td> </tr> </table>		取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	5,165	2,521	2,644	工具器具備品及び金型	3,179	2,189	989	無形固定資産	811	521	290	合計	9,156	5,232	3,924	1年内	1,549百万円	1年超	2,374 "	合計	3,924 "	支払リース料	1,972百万円	減価償却費相当額	1,972 "		取得価格	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	3,544	2,469	1,074	工具器具備品及び金型	1,636	1,268	367	合計	5,180	3,738	1,441	1年内	539百万円	1年超	948 "	合計	1,488 "	(1)受取リース料	848百万円	(2)減価償却費	620 "	1年内	394百万円	1年超	382 "	合計	777 "
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	3,900	2,185	1,714																																																																																																																										
工具器具備品及び金型	1,667	1,131	536																																																																																																																										
無形固定資産	570	397	172																																																																																																																										
合計	6,139	3,714	2,424																																																																																																																										
1年内	1,006百万円																																																																																																																												
1年超	1,417 "																																																																																																																												
合計	2,424 "																																																																																																																												
支払リース料	1,343百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	1,343 "																																																																																																																												
	取得価格	減価償却累計額	期末残高																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	3,123	2,268	855																																																																																																																										
工具器具備品及び金型	1,591	1,314	277																																																																																																																										
合計	4,715	3,582	1,132																																																																																																																										
1年内	389百万円																																																																																																																												
1年超	711 "																																																																																																																												
合計	1,101 "																																																																																																																												
(1)受取リース料	601百万円																																																																																																																												
(2)減価償却費	439 "																																																																																																																												
1年内	539百万円																																																																																																																												
1年超	652 "																																																																																																																												
合計	1,192 "																																																																																																																												
	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	5,165	2,521	2,644																																																																																																																										
工具器具備品及び金型	3,179	2,189	989																																																																																																																										
無形固定資産	811	521	290																																																																																																																										
合計	9,156	5,232	3,924																																																																																																																										
1年内	1,549百万円																																																																																																																												
1年超	2,374 "																																																																																																																												
合計	3,924 "																																																																																																																												
支払リース料	1,972百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	1,972 "																																																																																																																												
	取得価格	減価償却累計額	期末残高																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	3,544	2,469	1,074																																																																																																																										
工具器具備品及び金型	1,636	1,268	367																																																																																																																										
合計	5,180	3,738	1,441																																																																																																																										
1年内	539百万円																																																																																																																												
1年超	948 "																																																																																																																												
合計	1,488 "																																																																																																																												
(1)受取リース料	848百万円																																																																																																																												
(2)減価償却費	620 "																																																																																																																												
1年内	394百万円																																																																																																																												
1年超	382 "																																																																																																																												
合計	777 "																																																																																																																												

(関連当事者との取引)

14年3月期 (13年4月1日 ~ 14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(注)1,2	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事実上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)誠心	東京都大田区	44	不動産の賃貸	当社取締役片岡勝太郎が99.9%を直接所有	兼任 2人	保養施設の利用	営業取引	年会費の支払	8	-	-
								営業取引	入会金の支払	16	長期前払費用(注)3	15
								営業取引以外の取引	会員券の購入	144	差入保証金(注)3	216

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当該リゾートクラブの設定地域の世間相場に基づいて決定しています。
 2. 上記、取引金額には消費税等は含まれていません。
 3. 長期前払費用及び差入保証金は、投資その他の資産の「その他」に計上されています。

(税効果会計関係)

14年3月期(13年4月1日~14年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

特定金銭信託評価損	2,618	百万円
賞与引当金	1,768	"
製品保証引当金	795	"
貸倒引当金	417	"
未払事業税等	350	"
未払費用	1,144	"
退職給付引当金	4,833	"
保有株式等評価損	1,029	"
減価償却超過額	2,676	"
役員退職慰労引当金	1,115	"
未実現利益消去	2,932	"
繰越欠損金	13,984	"
その他	2,405	"
繰延税金資産小計	36,071	"
評価性引当額	6,716	"
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	4,136	"
繰延税金資産合計	25,218	"

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	3,709	百万円
特別償却準備金	1,314	"
連結子会社におけるリミット・パートナーシップ損失	667	"
未実現損失消去	224	"
連結子会社の固定資産の加速償却費	248	"
その他	1,016	"
繰延税金負債小計	7,181	"
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	4,136	"
繰延税金負債合計	3,045	"
繰延税金資産の純額	22,173	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.5 %
(調整)	
海外子会社税率差異	9.4
過年度法人税等戻入	4.5
連結子会社欠損金	5.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1
その他	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3 %

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	1 4 年 3 月 期 (14年3月31日現在)			1 3 年 3 月 期 (13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1)株 式	3,183	12,099	8,916	3,423	11,470	8,047
(2)債 券						
国債・地方債等	6	6	0	6	6	0
社 債	2	3	0	5	6	0
(3)その他	20	20	0	1,030	1,030	0
小 計	3,213	12,130	8,916	4,466	12,514	8,047
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1)株 式	425	322	103	338	263	74
(2)債 券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	1	0	0
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小 計	425	322	103	339	264	74
合 計	3,639	12,452	8,813	4,806	12,779	7,972

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	1 4 年 3 月 期 (13年4月1日～14年3月31日)	1 3 年 3 月 期 (12年4月1日～13年3月31日)
売 却 額	285	7,772
売 却 益 の 合 計 額	222	1,391
売 却 損 の 合 計 額	-	54

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	1 4 年 3 月 期 (14年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額	1 3 年 3 月 期 (13年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,929	1,584
MMF・FFF	-	5,220
国内CD	-	11,000
その他	144	339
(2) 子会社株式及び関係会社株式		
非連結子会社株式及び関連会社株式	7,326	7,614
合 計	9,400	25,759

4. その他有価証券のうち満期があるもの

1 4 年 3 月 期 (14年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	6	-	-
社 債	3	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	3	6	-	-

1 3 年 3 月 期 (13年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	6	-	-
社 債	4	3	-	-
その他	50	-	-	-
合 計	54	9	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

14年3月期(14年3月31日現在)

(1)取引の内容及び利用目的

当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的でデリバティブ取引を使用しています。

通貨デリバティブ取引では、主として為替予約を使用しています。当社及び連結子会社の一部では製品の輸出入及びその他付随する取引による外貨建債権・債務が発生しており、為替予約を利用することで、将来の決済時に行き違えにより手取金が減少あるいは支払額が増加するリスクを回避しています。

金利デリバティブ取引では、主として金利スワップを使用しています。金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の変換を行わずに、固定金利と変動金利とを交換する取引です。金利スワップ取引については、平成14年3月31日現在、当社および連結子会社2社において円の変動金利借入債務の一部に対し、円金利スワップを導入しています。これは変動金利債務から発生するキャッシュ・フローを固定金利のキャッシュ・フローに変換しておくことで将来、円金利が上昇した場合に調達コストが増加するリスクをヘッジするものです。

なお、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引)

ヘッジ対象

為替変動による損失の可能性がある資産または負債、外貨による予定取引および市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。

(ロ)ヘッジ方針

当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的で、デリバティブ取引を使用しています。

為替予約取引及び通貨スワップ取引は、主に営業取引に伴う外貨建債権・債務の為替変動リスクをヘッジする目的で実施されており、取引額は現有する外貨建債権・債務および売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入しています。

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

(2)取引に対する取組方針

通貨デリバティブ取引については、主に営業取引に伴う外貨建債権・債務をヘッジする目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務および売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利デリバティブ取引については、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入しています。

(3)取引に係わるリスクの内容

デリバティブ取引自体に付随するリスクのうち主なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、通貨デリバティブ取引は為替変動リスク、金利デリバティブ取引は金利変動リスクを有しています。

なお当社および連結子会社の一部で行っているデリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有する市場リスクを相殺する目的で導入しており、これらの取引リスクは重要なものではありません。また信用リスクについては通貨関連および金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の金融機関であるため、相手方の契約不履行はほとんどないものと判断しています。

(4)取引に係わるリスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引については、社内管理規定に基づき、立案・上程・執行を行うフロントオフィス部門、金融機関と取引の照会および執行内容の照査を行うバックオフィス部門、フロントおよびバックオフィス部門の運営を監査するミドルオフィス部門にそれぞれ機能を分離して行っています。

当社では通貨関連のデリバティブ取引を行っているが、この利用にあたっては、定期的に取締役会で為替予約方針を確認すると共に、その執行状況について毎月、経理担当取締役が取締役会への報告を行っています。

また連結子会社の一部で行っているデリバティブ取引については、為替関連は毎月、金利関連は半期毎に各社から当社財務部が報告を受け、実施状況を確認しています。

(5)その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	14年3月期(14年3月31日現在)			13年3月期(13年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	US\$(アメリカドル)	15,927		16,053	125	22,119	23,099	979	
	EUR(ユーロ)	777		777	0	6,282	6,625	343	
	STG. £(イギリスポンド)	55		55	0				
	買建								
	US\$(アメリカドル)	281		280	0	1,374	1,403	29	
	EUR(ユーロ)					66	66	0	
	日本円	92		91	1				
	通貨スワップ取引								
受取アメリカドル / 支払ブラジルリアル	82		67	15					
合計				142			1,293		

14年3月期(14年3月31日現在)

(注) 為替予約取引...時価の算定方法は先物相場によっています。
通貨スワップ取引...時価の算定方法は満期までのキャッシュ・フローに対する割引価値計算によっています。

13年3月期(13年3月31日現在)

(注) 時価の算定方法は先物相場によっています。

(2) 金利関連

14年3月期(14年3月31日現在)

該当するものではありません。
(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

13年3月期(13年3月31日現在)

該当するものではありません。
(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

(退職給付関係)

14年3月期(13年4月1日~14年3月31日)	13年3月期(12年4月1日~13年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けています。</p> <p>当社は、昭和53年4月より従来の退職金制度の一部(30%相当額)を関係会社との連合設定方式による厚生年金基金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成7年4月よりその割合を85%相当額と致しました。</p> <p>平成14年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については4社が、適格退職年金については7社が、また、退職一時金制度については29社が採用しています。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は、昭和53年4月より従来の退職金制度の一部(30%相当額)を関係会社との連合設定方式による厚生年金基金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成7年4月よりその割合を85%相当額と致しました。</p> <p>平成13年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については4社が、適格退職年金については7社が、また、退職一時金制度については29社が採用しています。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">136,648</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産(注)3</td><td style="text-align: right;">85,194</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">51,454</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td></tr> <tr><td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">43,471</td></tr> <tr><td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2</td><td style="text-align: right;">4,959</td></tr> <tr><td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">12,942</td></tr> <tr><td>チ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td><td style="text-align: right;">13,069</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。 2. 当期において、当社及び一部の連結子会社の厚生年金基金制度の代行部分にかかる支給開始年齢の引き上げについての規約改訂を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。 3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。 また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は77百万円であり、上記年金資産には含まれていません。</p>	イ. 退職給付債務	136,648	ロ. 年金資産(注)3	85,194	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	51,454	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		ホ. 未認識数理計算上の差異	43,471	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	4,959	ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,942	チ. 前払年金費用	126	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	13,069	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">122,275</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産(注)3</td><td style="text-align: right;">87,814</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">34,460</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td></tr> <tr><td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">25,257</td></tr> <tr><td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2</td><td style="text-align: right;">1,982</td></tr> <tr><td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">11,186</td></tr> <tr><td>チ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td><td style="text-align: right;">11,273</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。 2. 当期において、当社及び一部の連結子会社の厚生年金基金制度の給付利率の引き下げにかかる給付内容の改訂を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。 3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。 また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は72百万円であり、上記年金資産には含まれていません。</p>	イ. 退職給付債務	122,275	ロ. 年金資産(注)3	87,814	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	34,460	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		ホ. 未認識数理計算上の差異	25,257	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	1,982	ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,186	チ. 前払年金費用	87	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	11,273
イ. 退職給付債務	136,648																																				
ロ. 年金資産(注)3	85,194																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	51,454																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額																																					
ホ. 未認識数理計算上の差異	43,471																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	4,959																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,942																																				
チ. 前払年金費用	126																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	13,069																																				
イ. 退職給付債務	122,275																																				
ロ. 年金資産(注)3	87,814																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	34,460																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額																																					
ホ. 未認識数理計算上の差異	25,257																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	1,982																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,186																																				
チ. 前払年金費用	87																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	11,273																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項(13年4月1日~14年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">6,023</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">3,587</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,625</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,698</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,982</td></tr> <tr><td>ト. 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">5,702</td></tr> <tr><td>チ. その他(在外連結子会社の確定拠出型年金等)</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>リ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td><td style="text-align: right;">12,521</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。</p>	イ. 勤務費用	6,023	ロ. 利息費用	3,587	ハ. 期待運用収益	2,625	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,698	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,982	ト. 臨時に支払った割増退職金	5,702	チ. その他(在外連結子会社の確定拠出型年金等)	118	リ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	12,521	<p>3. 退職給付費用に関する事項(12年4月1日~13年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,068</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">3,685</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,335</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5,022</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>ト. 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">9,531</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。</p>	イ. 勤務費用	4,068	ロ. 利息費用	3,685	ハ. 期待運用収益	3,335	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	5,022	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額		ヘ. 過去勤務債務の費用処理額		ト. 臨時に支払った割増退職金	90	チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	9,531		
イ. 勤務費用	6,023																																				
ロ. 利息費用	3,587																																				
ハ. 期待運用収益	2,625																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額																																					
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,698																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,982																																				
ト. 臨時に支払った割増退職金	5,702																																				
チ. その他(在外連結子会社の確定拠出型年金等)	118																																				
リ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	12,521																																				
イ. 勤務費用	4,068																																				
ロ. 利息費用	3,685																																				
ハ. 期待運用収益	3,335																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	5,022																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額																																					
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額																																					
ト. 臨時に支払った割増退職金	90																																				
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	9,531																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.5%(期首時点では3.0%を使用しています。)</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>1年(発生時より1年で費用処理しています。)</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%(期首時点では3.0%を使用しています。)	ハ. 期待運用収益率	3.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生時より1年で費用処理しています。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>3.0%(期首時点では3.5%を使用しています。)</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>3.5%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>1年(発生時より1年で費用処理しています。)</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)</td></tr> <tr><td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>当期一括処理しています。</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	3.0%(期首時点では3.5%を使用しています。)	ハ. 期待運用収益率	3.5%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生時より1年で費用処理しています。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	当期一括処理しています。														
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	2.5%(期首時点では3.0%を使用しています。)																																				
ハ. 期待運用収益率	3.0%																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生時より1年で費用処理しています。)																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	3.0%(期首時点では3.5%を使用しています。)																																				
ハ. 期待運用収益率	3.5%																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生時より1年で費用処理しています。)																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)																																				
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	当期一括処理しています。																																				

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	14年3月期(13年4月1日～14年3月31日)	
	生産高	前期比(%)
電子部品事業	305,169	16.3
音響製品事業	173,545	4.3
物流・その他事業	--	--
合計	478,714	9.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 金額は、販売価格によります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 受注状況

当期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	14年3月期(13年4月1日～14年3月31日)		14年3月期(14年3月31日現在)	
	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
電子部品事業	326,213	7.2	54,541	13.3
音響製品事業	200,938	8.0	31,972	23.5
物流・その他事業	--	--	--	--
合計	527,152	1.9	86,514	16.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	14年3月期(13年4月1日～14年3月31日)	
	販売高	前期比(%)
電子部品事業	317,341	13.7
音響製品事業	194,844	8.5
物流・その他事業	28,081	8.8
合計	540,268	5.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

4. 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

期 部 門	14年3月期 (13年4月1日～14年3月31日)		13年3月期 (12年4月1日～13年3月31日)		対前期増減	
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	増減額	増減率
電 子 部 品 事 業	317,341	58.7	367,594	64.2	50,253	13.7
コンポーネント	126,237	23.4	146,396	25.5	20,159	13.8
機 構 部 品	79,949	14.8	91,613	16.0	11,664	12.7
磁気応用部品	46,288	8.6	54,783	9.5	8,495	15.5
通信・放送機器用部品	65,101	12.0	97,639	17.1	32,538	33.3
情報機器用部品	63,966	11.8	73,711	12.9	9,745	13.2
車載電装用部品	62,036	11.5	49,848	8.7	12,188	24.5
音 響 製 品 事 業	194,844	36.1	179,662	31.3	15,182	8.5
物 流 ・ そ の 他 事 業	28,081	5.2	25,806	4.5	2,275	8.8
合 計	540,268	100.0	573,063	100.0	32,795	5.7

(注)13年3月期の部門別販売実績は、当社オプトエレクトロニクス事業部新設(13年4月1日)に合わせて光関連製品の販売実績を機構部品から通信・放送機器用部品へ組替え表示しています。